



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6149 URL https://odawara-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒澤 克彦 (TEL) 0465-83-1122
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,158	△31.2	38	6.9	80	△17.7	61	△10.8
2021年12月期第1四半期	3,135	98.8	35	—	98	—	68	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 89百万円(△26.1%) 2021年12月期第1四半期 121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	10.82	—
2021年12月期第1四半期	11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	23,365	13,425	57.5
2021年12月期	22,783	13,506	59.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,425百万円 2021年12月期 13,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭

2022年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	30.8	300	△9.7	315	△23.9	225	△21.1	39.69
通期	14,300	5.5	600	△43.4	625	△50.4	440	△52.5	77.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	6,392,736株	2021年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	723,252株	2021年12月期	723,252株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	5,669,484株	2021年12月期 1 Q	5,885,726株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による感染再拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国の経済制裁に対する影響等により、原材料や燃料価格の上昇、半導体をはじめとした電子・電気部品の供給不足がさらに深刻化するなど厳しい状況が続き、景気は持ち直しの動きがみられるものの、先行きは不透明な状況となっております。

一方世界経済は、米国では景気は持ち直しているものの、中国ではオミクロン株再拡大の影響により、感染の早期抑え込みと減少を目指す「ダイナミックゼロ」の方針の下、一部都市で厳しい防疫措置を実施していることから、企業マインドの低下や個人消費の落ち込みなどがみられ、欧州では一部で厳しい状況が残る中で持ち直しているものの、ウクライナ情勢の深刻化により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境においては、カーボンニュートラル実現に向けた世界的な流れは持続しており、目標実現に向けた設備計画が引き続き拡大することが期待されているものの、原材料や燃料価格の上昇、電子・電気部品の需給ひっ迫に加え、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やウクライナ情勢の深刻化により、一部の自動車メーカーでは減産や工場稼働停止が発生するなど、経営環境は今後も不透明な状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮するとともに、事業への影響を最小限にすることに努めたものの、巻線機事業において大型案件の売上を第2四半期以降に予定していることから、売上高は2,158百万円(前年同四半期比31.2%減)、利益面につきましては、巻線機事業において売上の減少に伴い利益が減少したものの、送風機・住設関連事業の売上が伸びたことにより、営業利益は38百万円(前年同四半期比6.9%増)、子会社の新型コロナウイルス対策の助成金が減少したこと等により、経常利益は80百万円(前年同四半期比17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 巻線機事業

巻線機事業に関しては、概ね当初の計画どおり順調に推移しているものの、大型案件の売上を第2四半期以降に予定していることから、売上高は887百万円(前年同四半期比57.2%減)、セグメント利益は67百万円(前年同四半期比46.6%減)となり、受注残高は、第2四半期以降に売上を予定しているものが多いことから9,499百万円と高水準を維持しています。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

② 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、半導体、電気自動車等用の産業用ロボットや工作機械向け軸流ファンの受注が引き続き好調な上、集合住宅向け浴室照明器具の受注が回復傾向となり、全館空調システムを含む住宅換気装置についても、主要顧客が新型コロナウイルス感染症による停滞から回復基調となったことなどにより、売上高は1,270百万円(前年同四半期比19.8%増)、セグメント利益は60百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、17,384百万円となりました。これは主に、現金及び預金が890百万円、商品及び製品が443百万円、仕掛品が557百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,379百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、5,981百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、23,365百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、9,690百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が182百万円、契約負債が519百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.5%減少し、248百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、9,939百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、13,425百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年2月14日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,935	7,198,678
受取手形及び売掛金	3,007,024	1,627,928
電子記録債権	655,805	780,419
商品及び製品	2,718,191	3,161,645
仕掛品	2,861,105	3,418,710
原材料及び貯蔵品	866,297	946,261
未収還付法人税等	204,538	132,183
その他	119,875	118,929
貸倒引当金	△1,551	△574
流動資産合計	16,739,221	17,384,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,846,661	4,862,751
減価償却累計額	△2,247,641	△2,301,893
建物及び構築物(純額)	2,599,020	2,560,857
機械装置及び運搬具	1,739,507	1,752,406
減価償却累計額	△1,366,941	△1,399,336
機械装置及び運搬具(純額)	372,565	353,069
工具、器具及び備品	1,590,787	1,623,029
減価償却累計額	△1,355,739	△1,391,822
工具、器具及び備品(純額)	235,047	231,207
土地	1,569,981	1,572,093
建設仮勘定	21,034	27,641
有形固定資産合計	4,797,650	4,744,868
無形固定資産		
ソフトウェア	67,216	61,731
電話加入権	2,899	2,899
その他	7,085	8,744
無形固定資産合計	77,202	73,375
投資その他の資産		
投資有価証券	408,136	364,207
退職給付に係る資産	292,703	291,719
繰延税金資産	440,660	478,550
その他	28,139	28,537
投資その他の資産合計	1,169,640	1,163,014
固定資産合計	6,044,492	5,981,258
資産合計	22,783,714	23,365,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,338	1,990,792
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払金	250,393	288,474
未払法人税等	78,335	32,313
契約負債	3,446,492	3,965,529
賞与引当金	57,832	190,020
アフターサービス引当金	82,037	77,070
その他	185,472	146,525
流動負債合計	8,908,902	9,690,725
固定負債		
繰延税金負債	57,703	38,852
退職給付に係る負債	159,367	155,527
資産除去債務	20,599	20,682
その他	130,989	33,755
固定負債合計	368,660	248,818
負債合計	9,277,562	9,939,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,842,267	1,842,267
利益剰余金	11,418,356	11,309,621
自己株式	△991,508	△991,508
株主資本合計	13,519,931	13,411,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,822	94,074
繰延ヘッジ損益	△18,352	△12,579
為替換算調整勘定	△120,249	△66,793
その他の包括利益累計額合計	△13,780	14,701
純資産合計	13,506,151	13,425,898
負債純資産合計	22,783,714	23,365,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,135,160	2,158,088
売上原価	2,406,088	1,543,307
売上総利益	729,071	614,781
販売費及び一般管理費	693,370	576,617
営業利益	35,701	38,163
営業外収益		
受取利息	210	215
受取配当金	90	90
受取賃貸料	1,291	1,291
為替差益	29,536	32,311
作業くず売却益	3,846	2,746
助成金収入	25,253	3,860
その他	3,988	4,057
営業外収益合計	64,216	44,573
営業外費用		
支払利息	1,160	1,072
減価償却費	544	503
その他	6	377
営業外費用合計	1,711	1,954
経常利益	98,206	80,783
税金等調整前四半期純利益	98,206	80,783
法人税、住民税及び事業税	61,299	64,156
法人税等調整額	△31,856	△44,722
法人税等合計	29,443	19,433
四半期純利益	68,763	61,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,763	61,349

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	68,763	61,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,871	△30,747
繰延ヘッジ損益	△11,695	5,773
為替換算調整勘定	42,647	53,456
その他の包括利益合計	52,824	28,481
四半期包括利益	121,587	89,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,587	89,831

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,074,175	1,060,984	3,135,160	—	3,135,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	183	183	△183	—
計	2,074,175	1,061,167	3,135,343	△183	3,135,160
セグメント利益 又は損失(△)	126,054	△926	125,128	△89,426	35,701

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額△89,426千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	887,547	1,270,541	2,158,088	—	2,158,088
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	887,547	1,270,541	2,158,088	—	2,158,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	237	237	△237	—
計	887,547	1,270,778	2,158,326	△237	2,158,088
セグメント利益	67,280	60,080	127,360	△89,196	38,163

(注)1.セグメント利益の調整額△89,196千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。